



Annual Report 2016 アニュアルレポート



you
me

株式会社 イズミ

さらなる「大きな夢」へ挑み続けます

あなたと私の夢がふくらむ「店づくり」そして「街づくり」を——
イズミグループのロゴマーク「you me」にはそんな願いが込められています。
「ゆめタウン」「ゆめマート」などでの小売業を核に
お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまやお取引先様、そして
従業員と共に成長していくのがイズミのポリシーです。
決して現状に満足することなく、ますます意欲的に私たちイズミグループは、
さらなる「大きな夢」へ挑み続けます。

イズミ経営理念

お客さまの
満足度 No.1
を目指す

エキサイティング
カンパニー実現
を目指す

働き甲斐の
ある企業
を目指す

営業収益
6,687 億円 6期連続
過去最高

電子マネー「ゆめか」発行枚数
551 万枚 前期比76万枚増
(2016年2月末現在)

営業利益
319 億円 4期連続
過去最高

出店数
217 店舗 前期比61店舗増
(2016年2月末現在)

CONTENTS

プロフィール	2	CSRマネジメント	22
イズミグループの商圏と戦略	4	セグメント概況	26
沿革	6	財務レビュー	27
連結財務ハイライト	8	リスクマネジメント	29
トップメッセージ	10	連結財務諸表	30
コーポレート・ガバナンス	14	会社情報・株式情報	35
経営戦略	18		

夢の実現へ 進化する「地域一番店」

商圏

Trade Area

西日本に 200店以上を集中出店

イズミグループでは出店エリアを中国・四国・九州に限定し、地域に密着した200以上の店舗を展開しています。食品売場では、地元ならではの食文化への対応、地域商品の取り扱いが非常に好評です。行政とも協力体制を構築し、地域活性化と市民サービス向上を目的とする包括協定を各地域で推進。地震などの災害時における物資協定も各地で締結し、協力体制を築いています。大型SC(ショッピングセンター)「ゆめタウン」には、文化・コミュニティー・アミューズメント・飲食・防災などさまざまな機能を集積し、一つの街として人が集う場所になっています。



ゆめタウン徳島



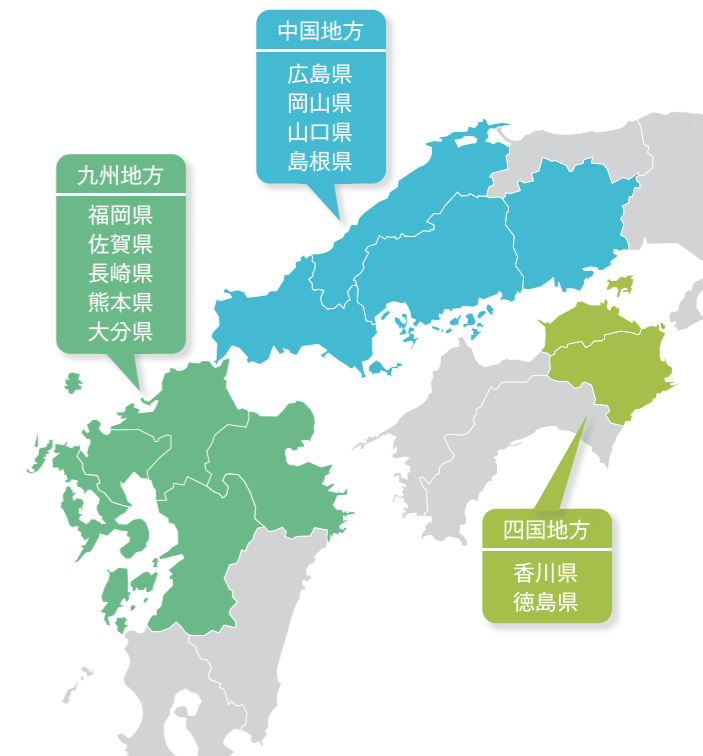
ゆめマートさが(佐賀市)は、生鮮食料品や日用品を多彩に品ぞろえし、毎日の暮らしに役立ちます

グループ店舗網

(2016年2月末現在)

	九州地方	中国地方	四国地方	その他	合計
ゆめタウン	21店舗	36店舗	4店舗	1店舗	62店舗
ゆめモール	2店舗	1店舗	—	—	3店舗
ゆめマート	31店舗	20店舗	—	—	51店舗
ユアーズ	12店舗	46店舗	—	—	58店舗
スーパー大栄	24店舗	1店舗	—	—	25店舗
デイリーマート	—	—	7店舗	—	7店舗
その他 (エクセル単独店舗含む)	2店舗	4店舗	—	5店舗	11店舗
合計	92店舗	108店舗	11店舗	6店舗	217店舗

※上記には(株)イズミ、(株)ゆめマート、(株)ユアーズ、(株)スーパー大栄、(株)デイリーマートの店舗を含んでいます



戦略

Strategy

環境変化に対応する 独自の戦略

少子高齢化やオーバーストア、消費の二極化などの変化に、イズミグループは「6つの戦略」で的確に対応。企業価値の拡大に取り組んでいます。



ゆめタウン久留米



ゆめタウン佐賀

1 ドミナント戦略

中国・四国・九州に集中的に出店し、特に重点地域の広島・福岡・熊本ではM&Aも含めてさらなるシェア拡大を進めています。

2 地域一番店

圧倒的な規模とクオリティを誇る「地域一番店」として、多くの店舗がお客さまから高い支持をいただいています。特に大型SC「ゆめタウン」は、高い集客力と収益力を誇っています。

3 店舗主導経営

地域のニーズをきめ細やかに反映するため、店舗主導で店づくりを実施。本社はサポートと同時に業務改善提案を行い、連携して成果を上げています。



4 既存店の競争力

リーマン・ショック(2008年)後、スピードをもって改革に取り組み、業界平均を上回る回復を成し遂げてきました。環境変化に対応し、お客さまに新鮮な驚きを提供するため、絶えず既存店を活性化し続け、地域における競争力を高めています。

ゆめタウン久留米(福岡県)
県外からも多くのお客さまが訪れる大型店。2003年のオープン以来進化を続け、2015年には約10,000㎡を増築しました。ファミリー層に人気のフードコートは1.6倍の880席に拡大しました。

5 いいものを安く

消費の二極化や競争激化という環境変化により、ローカルでは成り立ちにくい百貨店ビジネスの役割の一部を、イズミの店舗は担っています。単なる安売りではなく「いいものを安く」提供することで、競合店との差異を明確にしています。

6 ゆめブランド

安心・安全・高品質な商品、快適な時間・空間を提供するストアブランドとして、「ゆめブランド」を定着させています。

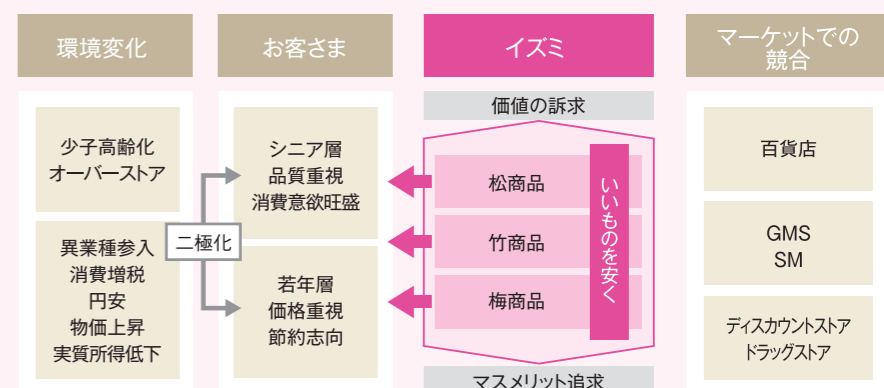
既存店売上高前年比(%)の状況 2008年度～

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
イズミ	98.5	95.3	100.1	101.2	100.1	102.7	101.8	101.4
全国	98.7	95.8	98.1	99.1	97.2	100.2	99.1	101.3
差	△0.2	△0.5	+2.0	+2.1	+2.9	+2.5	+2.7	+0.1

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
イズミ	92.9	110.3	105.9	99.2	100.9	101.1	103.9	103.7	98.5	99.5	102.9	102.3	101.4
全国	91.4	106.4	105.7	100.3	101.9	102.0	102.9	102.8	99.0	100.0	102.3	103.4	101.3
差	+1.5	+3.9	+0.2	△1.1	△1.0	△0.9	+1.0	+0.9	△0.5	△0.5	+0.6	△1.1	+0.1

※出典 日本チェーンストア協会 通期は当社が算出

イズミの商品戦略「いいものを安く」

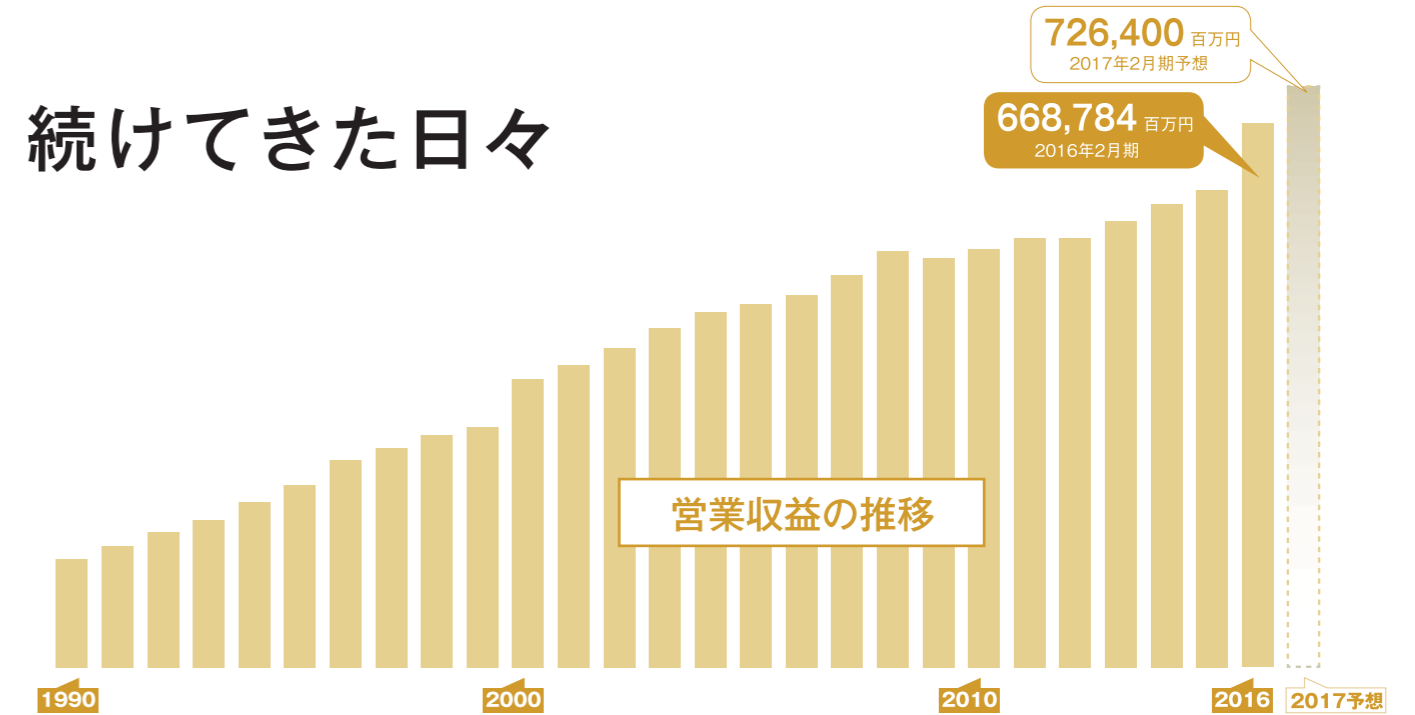


お客さまと共に。“ゆめ”に向かって歩み

1961年、広島に初めての本格的スーパーを開店して以来、私たちイズミは「お客さまに喜んでいただきたい」「地域と共に成長したい」という思いで店づくりから、「ゆめタウン」という新たな街づくりへ挑戦してきました。これからも皆さまの夢と一緒に、一歩ずつ前進していきます。



続けてきた日々



創業前史

'46 昭和21年 山西義政(現会長)が広島駅前で露店を始める。

'50 25年 衣類卸問屋(株)山西商店を設立。

1960

昭和35年

'61 36年 (株)いづみ設立。八丁堀に1号店・いづみストアオープン。

'67 42年 広島駅に隣接した「駅前店」オープン。

1970

昭和45年

'73 昭和48年 初の郊外型大規模店、いづみ祇園店オープン。マイカー時代に先駆け大駐車場設置。

'74 49年 共同仕入機構・日本流通産業(株)(略称ニチリウ)をいづみ他7社で設立。

'75 50年 お取引先様と交流を深める「いづみ会」発足。

'77 52年 いづみ、日本チェーンストア協会に加入する。

'78 53年 大阪証券取引所市場第二部および広島証券取引所に上場。

1980

昭和55年

'80 昭和55年 株式会社イズミに商号変更、CIも導入。



'85 60年 POSシステム導入。

'86 61年 大阪証券取引所市場第一部および東京証券取引所市場第二部に上場する。

'87 62年 東京証券取引所市場第一部に上場。

1990

平成2年

'90 平成2年 ゆめタウン高梁、東広島オープン。ゆめタウン形式の店舗が、地元行政や市民との協力関係のもと、地元を活性化させるショッピングセンターとして誕生。

'93 5年 代表取締役社長に山西泰明、代表取締役会長に山西義政が就任。

'95 7年 ゆめタウン遠賀(福岡県)がオープンし、九州地区への出店開始。

'97 9年 財団法人泉美術館開設。

'98 10年 ゆめタウン高松オープン。西日本最大級の店舗で「ゆめタウン」展開の旗艦店。

2000

平成12年

'00 平成12年 夢彩都(ゆめタウン夢彩都)、ゆめタウン博多オープン。九州地区の展開が本格化。



'03 15年 ゆめタウン久留米オープン。地域と一体となった「街づくり」を実践。

'06 18年 ゆめタウン佐賀オープン。日本初のクロスモール型方式を導入。

'08 20年 創業の地・広島へ回帰し、ゆめタウン広島誕生。

2010

平成22年

'11 平成23年 創業50周年。ゆめタウン徳島オープン。次の100年に向けた次世代型店舗。

'12 24年 ゆめタウン形式1号店・ゆめタウン小倉東オープン。

'13 25年 イズミ新本社ビル竣工。ゆめモール形式1号店・ゆめモール下関オープン。

'15 27年 ゆめタウン廿日市オープン。街と自然、人との豊かな共生を目指した店舗として誕生。

'16 28年 平成28年熊本地震発生、支援活動と復旧に取り組む。



いづみ八丁堀店



いづみ駅前店



いづみ祇園店



東京証券取引所市場第一部に上場



ゆめタウン東広島



ゆめタウン広島



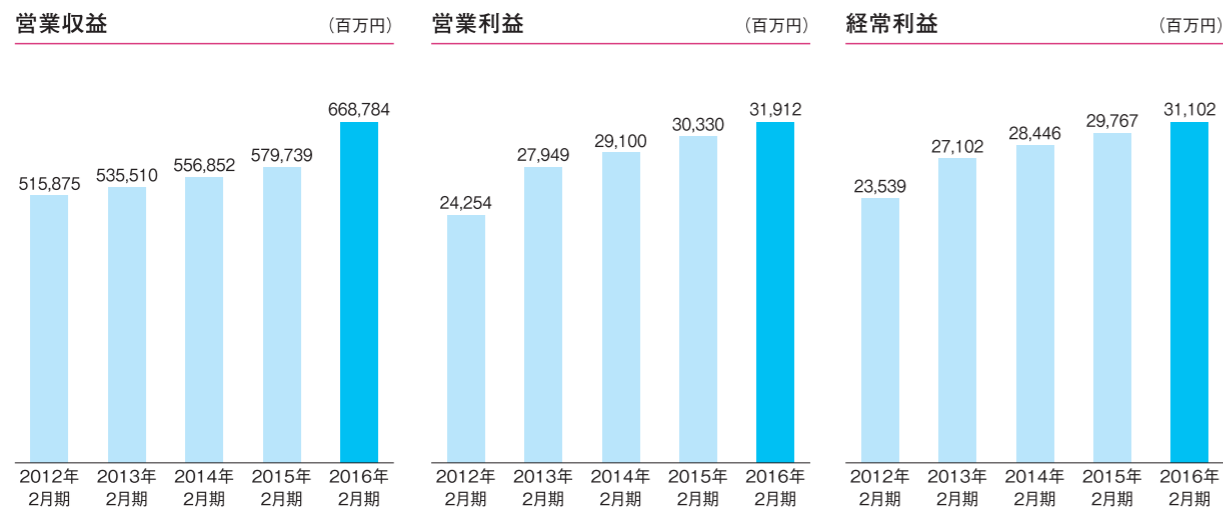
イズミ本社ビル



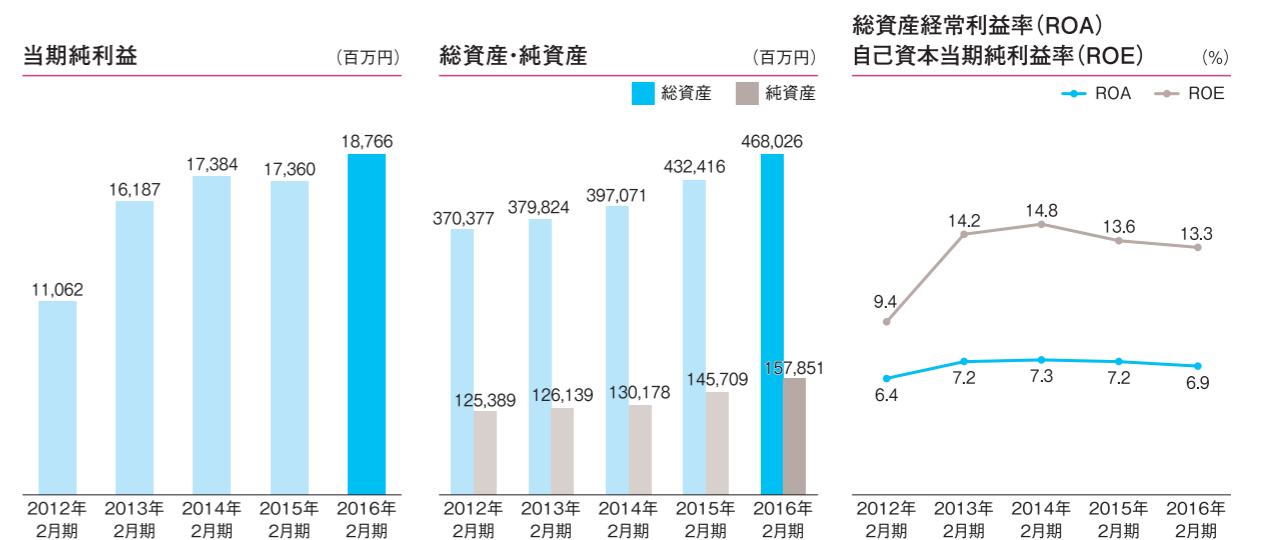
ゆめタウン廿日市

11年間の主要連結財務指標

	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期	2009年2月期
経営成績 (単位:百万円)				
営業収益	436,825	446,820	470,698	500,293
営業利益	22,706	24,143	24,798	20,412
経常利益	22,675	24,134	24,763	19,638
当期純利益	11,583	13,157	13,664	12,734
財政状態 (単位:百万円)				
総資産	313,086	335,545	355,588	385,159
純資産	88,542	105,005	105,646	116,667
負債	219,071	230,539	249,941	268,491
キャッシュ・フロー (単位:百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,970	20,695	25,247	36,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,338	△15,211	△27,416	△39,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,980	△7,260	42	3,683
現金及び現金同等物の期末残高	12,250	11,614	9,429	9,751
1株当たり指標 (単位:円)				
1株当たり純資産(BPS)	1,691.52	1,918.99	1,037.63	1,154.70
1株当たり当期純利益(EPS)	216.60	251.80	135.10	134.09
1株当たり配当金	26.00	32.00	16.00	16.00
財務指標				
自己資本比率	28.3%	29.7%	27.6%	28.6%
総資産経常利益率(ROA)	7.2%	7.4%	7.2%	5.3%
自己資本当期純利益率(ROE)	13.3%	14.0%	13.8%	12.2%



	2010年2月期	2011年2月期	2012年2月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期
営業収益	492,140	502,379	515,875	535,510	556,852	579,739	668,784
営業利益	20,410	21,783	24,254	27,949	29,100	30,330	31,912
経常利益	19,730	20,949	23,539	27,102	28,446	29,767	31,102
当期純利益	8,752	9,941	11,062	16,187	17,384	17,360	18,766
総資産	388,277	368,584	370,377	379,824	397,071	432,416	468,026
純資産	123,745	132,513	125,389	126,139	130,178	145,709	157,851
負債	264,531	236,071	244,987	253,684	266,892	286,706	310,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,427	12,181	25,561	27,196	25,683	52,246	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,253	△8,230	△9,682	△20,356	△19,948	△20,897	△26,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,393	△7,117	△21,934	△6,272	△5,501	△25,159	12,956
現金及び現金同等物の期末残高	15,490	12,316	6,260	6,862	6,800	12,990	13,429
1株当たり純資産(BPS)	1,228.70	1,286.20	1,388.45	1,541.32	1,672.92	1,876.22	2,060.44
1株当たり当期純利益(EPS)	91.86	104.35	123.74	207.01	236.55	241.6	261.96
1株当たり配当金	16.00	16.00	20.00	38.00	43.00	51.00	64.00
自己資本比率	30.1%	33.2%	30.3%	30.4%	30.3%	31.2%	31.5%
総資産経常利益率(ROA)	5.1%	5.5%	6.4%	7.2%	7.3%	7.2%	6.9%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.7%	8.3%	9.4%	14.2%	14.8%	13.6%	13.3%



夢のある1兆円企業を目指し 志を高く、地域と共に成長し続けます

平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。
おかげさまで2016年2月期には、6期連続・過去最高の営業収益を達成し、
また過去最高益を更新することができました。
今後も効率的な店舗運営はもちろん、誠意を持って社会貢献活動にも取り組み
地域密着の企業として、より一層の使命を果たす所存です。



株式会社イズミ
代表取締役社長
山西 泰明

2016年2月期 新店・活性化で着実な成果

2016年2月期は、国内経済の緩やかな回復基調が継続する一方で、引き続き消費者マインドが低調に推移するなか、記録的暖冬などの影響も相まって、厳しい状況が続きました。これに対して、品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高めていくことで、地域一番店の地位をより確固たるものにすべく、取り組みを推進しました。新規出店では、年間1千万人の集客を見込む大型店・ゆめタウン廿日市(広島県)をオープンさせ、計画を上回る

業績を示しています。さらに新設の小型店4店舗が堅調に推移。ゆめタウン光の森(熊本県)など3店舗の大規模増床リニューアルは2~3割の増収を導き出しました。商品面では「いいものを安く」のブラッシュアップを行い、二極化する消費動向に対応しました。M&Aにより新たに加わった子会社では、広島県地盤の食品スーパー株式会社ユアーズ(以下、ユアーズ)が実施する第三者割当増資を引き受け、同じく広島県地盤の株式会社デイリーマートの株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。これらに加え、前期に連結子会社化した株式会社スーパー大栄(以下、スーパー大栄)及び株式会社

広栄と協働して既存店の活性化に取り組むとともに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化ならびに物流・システムの連携等協力関係を深化させ、コスト削減等に努めました。

2016年2月期はおかげさまで6期連続・過去最高の営業収益を達成し、また過去最高益を更新することができました。

2016年2月期決算 (単位:百万円)

	2016年2月期	前年比	2015年2月期
営業収益	668,784	115.4%	579,739
営業利益	31,912	105.2%	30,330
当期純利益	18,766	108.1%	17,360

ゆめタウン廿日市

ストア・オブ・ザ・イヤー2016 商業集積部門 最優秀賞を受賞

三世代に配慮した売場構成や回遊しやすいサーキット型の通路、館内随所にソファやイスを配置した点などが評価され、流通業界の専門誌「ダイヤ



株式会社ダイヤモンド・リテイルメディア社
『ダイヤモンド・チェーンストア』誌 2016年4月1日号

モンド・チェーンストア』誌より名誉な賞をいただきました。



ゆめタウン廿日市のサーキット型の通路

平成 28 年熊本地震

生活インフラを支える小売業 誠心誠意の被災地支援を

2016年4月に発生した熊本地震は、甚大な被害をもたらしました。熊本県内には33店舗があり、平素より地域の皆さまにご愛顧いただいています。緊急時こそ一刻も早くお役に立ちたいと「災害時における物資協定」を締結している行政の要請に応え、地震発生翌日から救援物資をお届けしました。

幸い従業員に人的被害はありませんでしたが、一部店舗は損傷を受けました。安全が確認された店舗から速やかに営業を再開し、水や食料、生活必需品などを提供。お客さまの安堵の表情に、生活インフラとしての小売業の使命を改めて実感いたしました。また全店で募金にも取り組み、私どもからの支援金と合



店舗で熊本の支援を継続

わせ熊本県へ寄託しております。被害が大きかったゆめタウンはません・サンビアン(熊本県)も2016年9月から一部営業を再開でき、お客さまと復興への前進を共に喜びました。今後も引き続き、私たちは被災地支援に最大限努力していきます。

4つの夢

店を変えて、地域を変える。

- 1.お客さまに、より便利で快適な暮らしを
- 2.地域に経済効果をもたらし、活気を高める
- 3.テナント様には、さらなる発展を
- 4.社員には人間的成長につながるやり甲斐を



活性化を終えたゆめタウン筑紫野



鮮度向上で付加価値を高める



LECT 起工記者発表会の様子

皆さまの「夢」を支えたい
経営理念に込めた願い

「お客さま満足度No.1」は、私たちの経営理念のトップにある言葉です。そして「エキサイティングカンパニー実現」「働き甲斐のある企業」という言葉は、従業員の皆さんがイキイキと働ける職場づくりを志しています。また、イズミには「4つの夢」という信条があります。「1.お客さまに、より便利で快適な暮らしを」「2.地域に経済効果をもたらし、活気を高める」「3.テナント様には、さらなる発展を」、そして「4.社員には人間的成長につながるやり甲斐を」。環境が変化し続けるなかでも、皆さまの夢

の実現を支えるため、私たちイズミグループにとっては経営理念が永遠の指針です。

2017年2月期は創業55周年
謝恩企画で業績向上を

2016年11月3日に株式会社イズミは創業55周年を迎えました。今期は、地域のお客さまへの感謝を込めて「おかげさまで55周年記念祭」を3月から12月末にかけてグループ一丸となって展開しています。「55周年記念商品」も積極的に展開し、客数の押し上げにもつなげてまいります。

「いいものを安く」の取り組みについても、付

加価値提案力の強化と日常商品の価格対応を進め、消費の二極化により効果的に対応していきます。原価低減にも力を入れ、ロス抑制、販促企画の実施にも取り組みます。今期はゆめタウン徳山(山口県)を新規オープンさせ、ゆめタウン筑紫野(福岡県)の大型活性化、ゆめタウン佐賀(佐賀県)の増床を完了させました。これまで積み重ねてきたノウハウを結集し、食のステージ、キッズゾーン、ゆとりの空間を充実させた店舗は、三世代のライフニーズにあったショッピングセンターとして、好評をいただいています。

M&Aにより連結子会社となったスーパー大栄、ユアーズ等では、改革による業績改善が

進んでいます。イズミの食品部門、株式会社ゆめマート(熊本県)を含め、グループ内で仕入・物流・販促・カード戦略などを一元化し、さらに総合力を高めてまいります。

こうした取り組みにより、2017年2月期の連結営業成績は、営業収益726,400百万円(前期比8.6%増)、営業利益34,700百万円(前期比8.7%増)の見込みです。

新業態とともに
継続的な成長を見込む

来期以降に関しても、大型店・小型店の出店を続けます。2017年春には、新業態「LECT

(レクト)」が広島市西区に登場します。知・食・住をコンセプトに、イズミ(食)、カインズ(住)、カルチャー・コンビニエンス・クラブ(知)の3つのキーテナントが入店、回遊性の高い商業空間が目標です。増床・活性化にも継続して注力し、地域一番店としてよりご愛顧いただける店舗へと進化させます。M&Aについても、イズミグループと共に地域での共存共栄を目指す企業様との提携を推進します。

1兆円企業として
信頼に値するグループへ

私たちイズミグループは「夢のある1兆円企

業を目指す」を合言葉に、利潤追求にとどまらず、1兆円企業にふさわしい信頼の醸成に邁進していきます。「雇用を維持・創出する」「地域に活気をもたらす」「お取引先様と共に成長する」「株主の皆さまに還元する」「豊かな環境を守る」など、ステークホルダーの皆さまと共に成長していくことが私どもの願い。コンプライアンス経営の浸透も、実践していくべき重要なミッションです。

イズミグループは今後も皆さまのご期待に応えるため、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。変わらぬご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

ゆめタウン徳山

2016年9月にオープン 三世代ニーズに対応

「地域一番のもの」「地域にないもの」「ゆとり・くつろぎ」の機能を集約した、三世代ニーズに応えるショッピングセンターです。



周南市中心部に誕生した店舗



食品売場は地域一の鮮度・規模が目標



370席の広々としたフードコート

LECT

2017年春オープンに向け、計画進行中

イズミの「食のゾーン」とカインズの「住のゾーン」を、「知」のカルチャー・コンビニエンス・クラブがシームレスに結びつける回遊性の高い商業空間を目指します。



敷地面積約54,800㎡のスケール ※イメージ

LECT



ガラス張りの開放的な空間



カインズ様、カルチャー・コンビニエンス・クラブ様との連携を重視

コーポレート・ガバナンス

実効性のある体制を構築し、適正で健全な経営を進めていきます。

基本的な考え方

お客さま満足の実現を通じて企業価値の最大化を図ることで、株主やお取引先様、社員などのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。同時に、高い倫理観をもって社会的責任を果たしつつ、地域社会へ貢献します。

このような理念のもと、経営組織や諸制度を整備し透明性・公正性を高めることを重要な課題の一つと位置づけております。そして、取締役会の監督機能の強化、財務の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上に取り組んでいます。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、取締役8名(うち社外取締役2名)で構成し、任期を2年とし業務執行の透明性と経営責任の明確化を図っています。取締役会は、原則として、月1回開催し、充実した審議と取締役の職務執行に関する監督が行われています。取

締役8名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員7名を選任して業務執行にあたらせており、各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する報告・意見交換は毎週1回の経営会議において実施しています。当社グループ会社の経営状況につきましては、月1回の連結評価会議及び実績検討会において、各グループ会社の社長を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっています。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会においては、監査役に対して取締役会議案に対する客観的な意見を求めるとともに、監査役が取締役の意思決定及び業務執行状況の監査をしています。

さらに、適正かつ効率的に経営監視を行うために、4名の顧問弁護士による経営に関する助言・指導をいただいています。

当社の内部監査部署としては、各事業本部とは独立した経営管理部内に内部監査課を設置し、内部監査強化のため9名のスタッフを配置しています。内部監査課は、年間監査計画に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、本社内の各部門及び各店舗並びに当社

グループ会社に対して助言・指導を行い、それらの結果について代表取締役及び監査役に報告しています。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名の3名で監査役会を構成し、監査役会は原則として月1回開催しています。常勤監査役は税理士であり、税務・会計の専門家としての知識・経験を有しており、同様に社外監査役の2名もそれぞれ公認会計士、税理士です。各監査役は内部監査課からの報告を受け、内部監査の情報の共有化を図るとともに、監査役、会計監査人及び内部監査課は連携して定期的に各店舗の監査に臨店して情報交換を行うことにより、内部統制・会計監査の状況を把握し、監査役会において会計監査人による会計監査の結果の報告を受けています。また、監査役の監査業務をサポートするため、監査役補助スタッフ(兼務)を2名選任し、監査役の監査機能の充実を図っています。

■各事業本部とは独立した経営管理部が主管となってコンプライアンス・リスク管理委員会を毎月1回開催し、当社各部門並びにグループ会社から選出されたコンプライアンス・リスク管理委員出席の下、当社グループ全体のコンプライアンス教育及びリスク管理のモニタリング活動報告について審議しています。当委員会の議事内容については、取締役および監査役に報告しています。

■イズミグループ行動憲章を定め、当社およびグループ会社の取締役・従業員の行動規範として、事業活動における法令遵守に努めています。また、法令遵守の徹底・意識向上のため「イズミホットライン」(内部通報制度)を設置し、当社およびグループ会社からのさまざまなリスク発生の未然防止に努めています。

■事業活動において生じたさまざまなリスクへの対応については、お客さまの安全確保、被害の最小化を主たる目的として、全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時においては直ちに緊急対策本部(本部長は代表取締役社長)が設置される仕組みとなっています。

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況

内部統制システム・リスク管理体制の整備状況につきましては、次のとおりです。

コンプライアンス

学習の機会を提供し、全社にコンプライアンス意識をさらに高めていきます。

イズミでは、従来から内部統制に関する取り組みを進めてきました。2011年には「夢のある『1兆円企業』をめざす」という大きな目標の実現に向け、1兆円企業にふさわしい信頼を得るために、内部統制に関してもより一層の浸透を図っています。具体的には、以下のような取り組みを行っています。

■第一に、会社内で起こりうるリスクについて主管部署が洗い出し、その対応策を検討し、現場で実施しています。また毎月1回開催される全社的なコンプライアンス・リスク管理委員会に各部署の委員が出席し、コンプライアンスに関する教育や情報の共有化を実施したり、さまざまなリスクへの対応策を検討・協議しています。

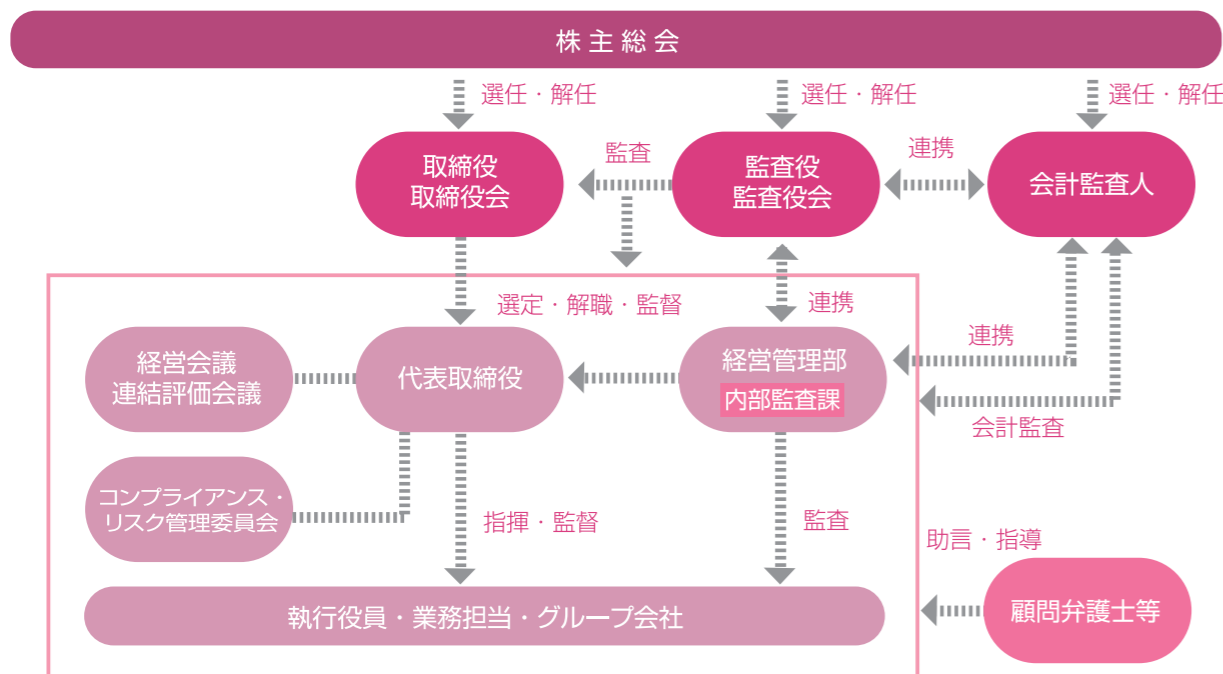
また、同様にグループ会社を対象としたイズミグループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、イズミグループ全体の内部統制を強化しています。

■第二に、内部統制の根幹であるコンプライアンスの徹底のために、その重要性を経営者自らが全社的な会議の場でメッセージを発信し続けています。また、従業員に対するコンプライアンス教育を、社内の重要な研修カリキュラムの中に組み入れています。

さらに、従業員全体のコンプライアンスに対する意識を高めることを目的として、毎月その時々タイムリーなテーマをもとに、業務上必要な法律知識の解説を分かりやすくまとめた社内教育資料を、コンプライアンス教育担当部署が毎月作成して店舗や本社の各部署へ発信しています。

イズミがお客さまや地域に信頼される企業であり続けるために、今後も全社員で取り組みを行い、コンプライアンス経営を推進してまいります。

業務の執行・監査および内部統制の仕組み



取締役及び監査役 (平成28年5月26日現在)

取締役

取締役会長
山西 義政

昭和21年 3月 繊維二次製品卸を創業
25年 6月 (株)ヤマニ(現株泉不動産)設立
代表取締役に就任
36年10月 当社を設立
代表取締役社長に就任
平成 5年 3月 当社代表取締役会長に就任
14年 4月 当社取締役会長に就任(現任)

専務取締役
梶原 雄一朗

昭和62年 3月 当社へ入社
平成10年 9月 当社彦島店店長に就任
14年 7月 当社高松店支配人に就任
15年 4月 当社久留米店支配人に就任
18年 2月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任
19年 5月 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任
22年 3月 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任
22年10月 当社常務取締役営業副本部長
兼九州ゾーン営業部長に就任
25年 5月 当社専務取締役販売副本部長に就任
28年 3月 当社専務取締役営業副本部長に就任(現任)

取締役
中村 豊三

昭和47年 3月 当社へ入社
63年 3月 当社食品部青果課課長に就任
平成 8年 2月 当社食品1部部長に就任
14年 5月 当社執行役員西ゾーン営業部長に就任
14年11月 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任
23年 5月 当社執行役員営業企画部部長に就任
平成25年 5月 当社取締役営業企画部部長に就任
26年 2月 当社取締役九州ゾーン販売部長に就任
27年 3月 当社取締役九州南ゾーン販売部長に就任
28年 3月 当社取締役九州南事業部長に就任(現任)

代表取締役社長
山西 泰明

昭和52年12月 当社へ入社
56年 5月 当社取締役に就任
57年 5月 当社常務取締役に就任
57年11月 当社営業副本部長に就任
59年 4月 当社専務取締役に就任
63年 5月 当社代表取締役専務に就任
平成 3年 5月 当社代表取締役副社長に就任
5年 3月 当社代表取締役社長に就任(現任)

専務取締役
三家本 達也

昭和56年 4月 (株)住友銀行
(現株三井住友銀行) 入行
平成13年 4月 同行溝ノ口駅前法人営業部部長
15年 6月 同行浜松町法人営業部部長
17年11月 同行新橋法人営業部部長
20年 4月 同行新宿法人営業第一部長
22年 4月 同行理事福岡法人営業部部長
24年 4月 同行理事九州法人営業本部長
25年 5月 当社専務取締役管理本部長に就任
26年 7月 当社専務取締役管理本部長兼
グループ経営統括(現任)

取締役
本田 雅彦

昭和61年 4月 当社へ入社
平成 9年 7月 当社営業本部コントローラー課長に就任
平成15年 9月 当社人事総務部カイゼン課長に就任
平成18年 2月 当社新町店店長に就任
平成19年 3月 当社経営企画部課長に就任
平成20年 9月 当社経営企画部部長に就任
平成23年 9月 当社執行役員経営企画部長に就任
平成28年 5月 当社取締役経営企画部長に就任(現任)

社外取締役

相田 美砂子

平成10年10月 広島大学理学部教授
12年 4月 広島大学大学院理学研究科教授(現任)
23年12月 広島大学大学経営企画室長
25年 4月 広島大学副学長(大学経営企画担当)
27年 5月 当社取締役に就任(現任)
28年 4月 広島大学理事・副学長(大学改革担当)に就任(現任)

米田 邦彦

平成 元年 4月 広島修道大学商学部助教授
20年 4月 広島修道大学商学部教授(現任)
22年 4月 広島修道大学商学部長
27年 5月 当社取締役に就任(現任)

監査役

常勤監査役
川本 邦昭

昭和45年 5月 広島東税務署に入署
平成17年 3月 福山税務署統括国税調査官退職
17年 4月 当社顧問に就任
17年 5月 当社常勤監査役に就任(現任)

社外監査役
松原 治郎

昭和57年 4月 川崎重工(株)へ入社
59年 4月 香川県庁採用
平成10年10月 松原公認会計士事務所開設(現任)
11年 5月 当社監査役に就任(現任)

社外監査役
通堂 泰幸

平成14年 7月 広島東税務署長退任
14年 8月 税理士事務所開設(現任)
16年 7月 当社監査役に就任(現任)

圧倒的な「お客さま満足度No.1」を目指して

中長期的な経営戦略として、創業以来イズミがこだわり続けてきた「お客さまの満足度No.1」を目指す取り組みをさらに深化させます。店舗、商品そして人材の3方向から、積極的なアプローチを行います。

大型店の戦略

三世代向け“快適空間”を磨く

大型ショッピングセンター ゆめタウン

広域・近郊エリアのお客さまを対象とした大型商業施設で、イズミ直営店舗と多彩なテナントが集結し、さまざまな商品・サービス・時間を提供。ご家族三世代で1日楽しめる空間を作っています。

ゆめタウン廿日市(広島県)



イズミグループを代表する大型店「ゆめタウン」は、三世代に向けた商品・サービス・時間を提供し、中四国・九州でお客さまの支持をいただいています。そのほかにも「ゆめマート」「ゆめモール」「LECT」とさまざまな業態の店舗を展開、それぞれの地域に最適な街づくりで貢献していきます。



ずらりと並んだ人気専門店

小型店・新規業態の戦略

時代の変化に対応する布陣

小商圏型スーパー ゆめマート

食料品を中心に、毎日の暮らしに必要な品をそろえたスーパーです。店舗周辺に住む方にとって身近で便利なお買物の場を目標に、地域性に合わせた商品構成を实践。高齢社会が進むなかで、「暮らしに寄り添う」姿勢を大切にしています。



ゆめマートすわの(福岡県久留米市)自慢の青果売場

オープンモール ゆめモール

駐車場を備えた広い敷地の中に、ゆめマートを核としてホームセンターや家電量販店、ドラッグストア、飲食店など多様な専門店を集約しています。「ここに来れば何でもある」と実感していただける商業施設づくりを進めています。



ゆめモール筑後(福岡県筑後市)には21の専門店が集まる

2017年春オープン・新業態

LECT

自宅や職場、学校以外の「第3の居場所」を目指す新業態です。Living(住)、Eating(食)、Culture(知)そしてTown・Time(街・時間)の頭文字をとった「LECT」は、上質なものを選び抜き、提供する「SELECT」の想いも込めています。



LECT(広島市西区)は、ゆったりした平面駐車場を確保

価格の戦略

“いいものを安く”を全分野で

品質・鮮度が高く、安心・安全な商品を低価格でご提供する取り組みを“いいものを安く”を合言葉に進めています。例えばA5ランクの和牛、百貨店クラスのメイドインジャパンの衣類など、価値ある“松の商品”を“竹の価格”で提供できるよう、各分野で商品開発や原価低減に努めています。



A5ランクの和牛など上質な食品が好評



安心感の高い日本製の婦人服

人材の戦略

働きがいのある職場づくり

イズミの人事制度の特長は、各自の目標に応じて自分でキャリアプランを設定できること。研修の機会や事例発表の場も多く、従業員が自立的に行動を起こし、明確な目標に対する成果を評価しています。店舗主導で運営される風通しのよい組織で、働きがいのある職場づくりを推進中です。



パートナー社員による事例発表「ゆめ感動物語」



新入社員研修の様子。初歩から技術を習得

積極的な「持続的成長」を実現するために

めまぐるしく変化する時代の中で、確かな成長を続けるためにイズミグループは環境に左右されない「強い組織」を築いてきました。今後も持続的成長に向けて、積極的な経営を続けていきます。

新規出店・活性化の戦略

既存店への活性化投資も継続

広域型のショッピングセンター「ゆめタウン」に加え、小商圏型の店舗「ゆめmart」「ゆめモール」の出店を精力的に進めます。同時に力を入れていくのが、既存店への継続的な活性化投資です。地域のお客さまに一層愛される鮮度のよい店づくりで、企業成長と地域シェア拡大を図ります。



ファミリーに人気のアカチャンホンポが登場



九州初出店の焼きたてタルトの店・パブロ

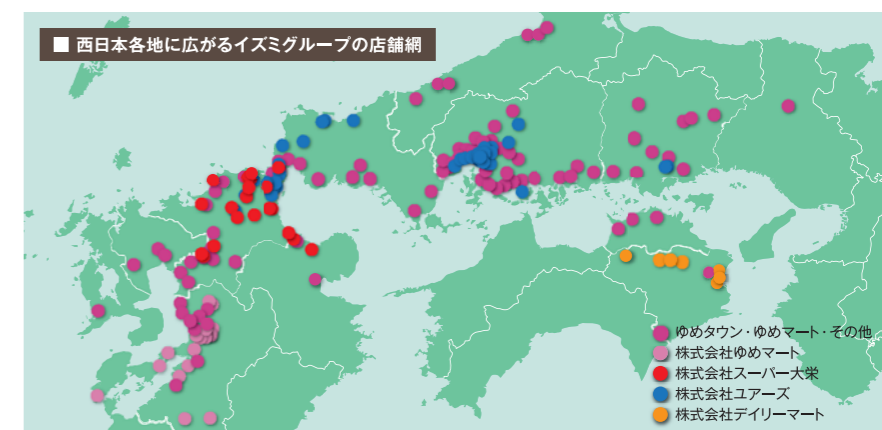


増築活性化を行ったゆめタウン佐賀

M&Aの戦略

地域ドミナント基盤を強固に

M&A戦略の積極的展開を進め、地域ドミナント基盤をより強固にしていきます。商品調達面などでの競争優位を実現するとともに、互いのノウハウを共有することでさらに地元密着の店づくりを実践します。地域経済の発展ならびに雇用拡大に貢献することも、重要なミッションとしています。



スーパー大栄



ユアーズ



デイリーマート

生産性向上の戦略

一層の作業効率を全店で

店内調理、陳列などの「店舗作業の効率化」と、レジや発注など各種業務スキルを多数のスタッフが習得する「人員多能化」により、人的生産性の抜本的な改善に取り組んでいます。また、これまで積み重ねてきた「カイゼン」活動の成果を全店に展開し、さらに進化させていきます。



商品陳列など全ての作業で効率化が進む

社内報でも「カイゼン」の浸透を図る



IR活動の戦略

コミュニケーション推進

IR専任部署を置き、定期的に経営戦略や業績に関して投資家との対話を実施しています。本決算および第2四半期決算の発表後に年2回のアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を実施しているほか、個人投資家向けには会社説明会を開催するとともに、証券会社が開催する個人投資家セミナーへ参加しています。また、海外投資家向けに証券会社の

主催するコンファレンスに参加しているほか、英語による情報開示についても積極的に取り組んでいます。

IR情報に関するURL
<http://www.izumi.co.jp/>

掲載情報
 月次売上、決算資料、業績推移、株式情報、株主総会、IRカレンダー、決算公告、IR information (English)、ニュースリリース、株価情報

資本効率の戦略

株主価値の増加へ

店舗や人材育成、M&Aなどの取り組みといたった中長期的な経営戦略を実践することでキャッシュ・フローの創出を進め、成長投資および株主さまへの還元に向け、有効に活用していきます。今後も高水準の資本効率の維持とさらなる向上に努力し、株主価値の増加に努めていきます。

CSR推進ガイドラインを指針に コンプライアンス経営を実践

日々の業務を誠実にを行うための基本を、全社で共有しています。

社会的責任を果たすための基本方針

1) 将来への成長・飛躍をめざして、変化への対応・挑戦・スピードのある経営を推進・実践していきます。そのために、地域の生活文化の中心として、夢づくり・街づくりをテーマに企業活動を行い、店舗展開することを社会的責任を果たすための使命とし、地域のよさを最大限に生

かしながら、地域一番店をめざします。
2) 企業活動では、コンプライアンス経営を基盤とし、お客さま・地域社会・株主の皆さま・お取引先様との信頼関係の構築に努めます。
3) 役員および社員は、地域への貢献を誇りとし、人間の成長につながるやりがいを生み出し、お客さまに喜んでいただけることを生きがいとして、地域の皆さまの声を店舗に反映していきます。

1 法令を遵守して業務を遂行

イズミグループでは、法令を遵守しながら日々の業務を行うよう、「行動憲章」を制定。コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に、全社員で学習を進めています。

【イズミグループ行動憲章】

- 1 社会にとって有益かつ安全な商品とサービスを提供し、お客さまの信頼と満足を確認します。
- 2 自由競争のもと、公正な取引に努めます。
- 3 顧客情報、内部情報が適切に管理される体制を構築します。
- 4 株主はもとより社会に対して、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 5 自然(地球)環境に配慮した行動に努めます。
- 6 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
- 7 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律を遵守し、文化や習慣を尊重して、その地域の発展に貢献します。
- 8 創業の精神に則り、お互いを尊重し、謙譲の気持ちをもって行動します。
- 9 国内外の法律を遵守し、社内規則ならびに社内規範・企業倫理等のルールに従い、「人としてやってはいけないこと」を判断できる誠実な企業人をめざします。
- 10 経営トップは本憲章の精神を実現するため、社内外の声に耳を傾け、遵法文化形成のために社内体制の整備を行います。

2 個人情報保護を徹底

店舗などで預かりしたお客さまの大切な個人情報を守るため、イズミグループの社員ならびにお取引先様と、共通の指針に沿って取り組んでいます。

【イズミのプライバシーポリシー】

- 1 弊社がお客さまからいただいた個人情報は、ダイレクトメールなどの宣伝物の送付、商品・催事情報などのご案内、アフターサービスなどに利用させていただきます。
- 2 弊社は、個人情報の取り扱いに当たっては、漏えいがないように安全管理に努めます。
- 3 弊社は、お客さまの個人情報を第三者に提供する場合は、お客さまから同意を得ます。ただし、法令などに基づく場合などの正当な理由がある場合は除きます。
- 4 弊社は、個人情報の取り扱いに関する業務を委託する場合は、委託先が個人情報の保護と安全管理を行うように監督に努めます。
- 5 弊社は、個人情報の取り扱いについては必要に応じて随時改善、変更を行うことがあります。
- 6 弊社は、お客さまから個人情報の開示、訂正等を求められたときは、合理的な範囲ですみやかに対応いたします。

3 エコ活動実践の指針

イズミでは、グループ社員全員で環境への取り組みを共有するため、環境理念・環境方針を定め、共に学び、共に業務の中で行動に移っています。

【環境理念】

イズミは、環境問題への取り組みが社会的責任を果たす最も基本的な活動と考え、地球市民として使命感に基づき、社員一人ひとりが自発的に行動し、環境保全活動の実践に努めます。さらに地域の皆さまと協力し、環境負荷の軽減と循環型社会の構築をめざしていきます。

【環境方針】

イズミは、企業理念である「お客さまの満足度No.1」を基本に、商品やサービスおよび店舗づくりを通じて環境保全への取り組みと、地域周辺の自然・環境との調和に努めます。また、環境保全活動を通じて、お客さまから信頼される企業をめざします。

- 1 環境に配慮した安全安心な商品・サービスの提供に取り組めます。
- 2 環境に配慮した店づくりをめざし、省資源・省エネルギーに取り組む、廃棄物排出の抑制、リサイクル活動に努めます。
- 3 再生素材を推進し、環境への負荷が少ないものの購入および使用を行い、資源の有効活用を努めます。
- 4 地域の皆さまと協力し、環境保全活動を推進し、社会貢献に努めます。
- 5 社員一人ひとりが環境に配慮した取り組みの実践および継続的な改善に努め、環境に関連した法規制を遵守します。

地域を 支える

コミュニティを元気で豊かに

「『ゆめタウン』ができて、毎日が楽しくなったね」。
イズミは小売業を行うだけでなく、地域経済の活性化やコミュニティづくり、利便性アップにむけて取り組んでいます。



広島東洋カープ イズミスポンサードゲームの様子



サンフレッチェ広島島のユニフォームスポンサーに



イズミグループで働く選手が活躍

野球・サッカー ハンドボール 地元スポーツを応援

イズミは地域の活力向上にむけ、地元スポーツチームの支援を行っています。広島東洋カープをオフィシャルスポンサーとして応援するほか、福岡ソフトバンクホークスのスポンサードゲームも開催。サンフレッチェ広島にはユニフォームスポンサーとして協賛。女子ハンドボールチーム・広島メイプルレッズのメインスポンサーでもあり、イズミグループで働く選手が多数在籍しています。

行政との協力を確認

地域密着の店舗運営を行うため、各エリアの行政と協力体制をとっています。2015年6月6日には廿日市市と包括連携協定を締結。災害時の対応に関する協定も約40の行政と締結しています。



廿日市市の眞野市長(左)とイズミの山西社長

振り込め詐欺を防止

2015年7月17日「ゆめタウン松橋」の岳本友望香が振り込め詐欺を防止し、宇城警察署から表彰されました。「ゆめタウン黒瀬」「ゆめタウン浜田」でも、親身な対応で還付金詐欺を防ぎました。



表彰を受けた岳本友望香(左)

エスコート係のご案内

お身体のご不自由なお客さまのお手伝いをするため、各店舗に「エスコート係」が配置されています。駐車場から売場へのご案内や、売場に同行しての商品選びサポートなどを行っています。



商品選びを手助け

社会に 貢献する

意欲を高め合い成長していく

イズミの従業員はもちろん、お取引先様と力を合わせ、「ゆめタウン」「ゆめマート」を盛り上げ、共に成長していきたいと、さまざまな取り組みを行っています。

環境を 守る

エコ意識を高め地球に優しく

「ショッピングの楽しさと、環境への優しさを両立させたい」。
イズミでは店舗のハードやソフトを見直し、お客さまや地域の皆さまとも協力して環境保全活動を行っています。



トークショーなどを賑やかに開催します

視覚障がい者支援へ チャリティー イベントを開催

視覚障がい者を支援するイベント「チャリティー・ミュージックソン」を毎年、広島県、福岡県、香川県の「ゆめタウン」で開催しています。九州朝日放送(KBC)、中国放送(RCC)、西日本放送(RNC)とタイアップ、イズミとテナント様が共同で募金を実施します。多数のお客さまからお預かりした募金は、音の出る信号機の設置などに役立てられています。



屋上に太陽光発電パネルを設置

省エネを実践 「ゆめタウン」初の 太陽光発電パネル

「ゆめタウン廿日市」は、年間のエネルギー使用量を限りなくゼロに近づけるよう取り組む「ZEB化推奨店舗」です。屋上には「ゆめタウン」初の試みとして、太陽光発電パネルを設置。小型のスーパーマーケット1店舗分に相当する発電が可能です。またエネルギー使用量をチェックし、効率よく消費・削減するシステム「BEMS」も導入し、当社の同規模店舗に比べて消費電力を約56.5%削減できます。

イズミ会で絆強める

1975年に発足したイズミ会は、お取引先様とイズミの絆を深め、共存共栄を図る会です。毎年5月にイズミ会総会が開催され、顧客満足度向上を確認します。2015年5月現在309社が加盟されています。



イズミ会総会の様子

パート活躍促進で表彰

2016年1月20日に厚生労働省から「パートタイム労働者活躍推進企業 優良賞」を授与されました。時間給に反映される評価制度や、研修・キャリアアップ制度などが高く評価されたものです。



人事部長の竹田裕彦が表彰式に出席(上段左端)

中国電力と提携スタート

2015年12月24日、イズミと中国電力は、電力の小売全面自由化に向けた新サービス導入へ提携を結びました。2016年4月から、電気の使用で集めたポイントをイズミ商品券などに交換可能です。



記者会見の様子

回収ボックスを全店に

「ゆめタウン」「ゆめマート」全店の店頭へ、牛乳パックや食品トレー、ペットボトル、アルミ缶などの回収ボックスを設置しています。地域のリサイクルステーションとして、気軽にご利用いただいています。



ゆめタウン廿日市の回収ボックス

ギフトはエコ包装で

イズミでは省資源・環境保全のため、ギフトのエコ(簡易)包装に取り組んでいます。お中元やお歳暮をはじめ、母の日や父の日などのプレゼントでも、多くのお客さまにご理解をいただいています。



ギフトカウンターでエコ包装をご案内

環境フェスタに協力

2015年10月4日、ゆめタウン廿日市横の「ゆめ桜公園」で「はつかいち環境フェスタ2015」が開催されました。環境ポスター・標語が展示された店内の「廿日市市民ホール」にも、たくさんの方が訪れました。



晴天に恵まれ多数の参加がありました

セグメント別経営成績の状況

小売事業

小売事業では、6月に「ゆめタウン廿日市(広島県廿日市市)」を新設しました。4年ぶりの大型新店であり、地方自治体による少子高齢化対策の一環としてのコンパクトシティ化の一翼を担うべく、「未来を見据えた三世代が集うライフニーズ型ショッピングセンター」として誕生しました。オープン直後より高い集客力を発揮し、好調なスタートを切っています。また、小型店としては、6月に「ゆめマート新外(熊本市東区)」、8月に「ゆめマートさが(佐賀県佐賀市)」、11月には「ゆめマートすわの(福岡県久留米市)」及び「ゆめモール筑後(福岡県筑後市)」を新設し、展開エリアのドミナント化をより一層前進させました。

既存店の活性化としては、4月に「ゆめタウン光の森(熊本県菊池郡菊陽町)」、9月に「ゆめタウン山口(山口県山口市)」、11月には「ゆめタウン久留米(福岡県久留米市)」の大規模増床リニューアルを実施しました。

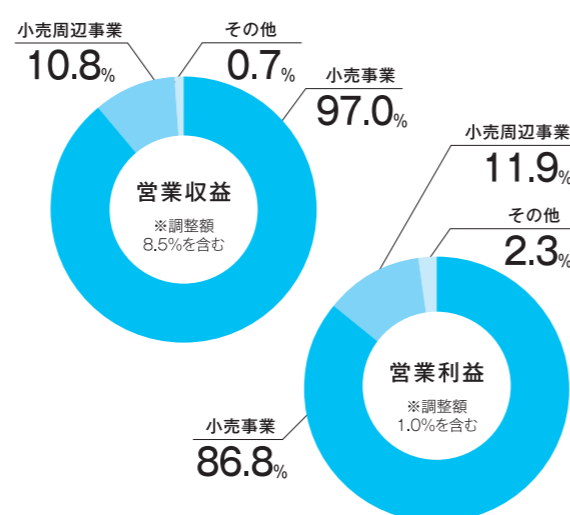
さらに、10月には広島県地盤の食品スーパー「ユアーズ(広島県安芸郡海田町)」が実施する第三者割当増資を引き受け、11月には同じく徳島県地盤の「デイリーマート(徳島県美馬市)」の株式を取得し、それぞれを連結子会社としました。また、「広栄」は平成27年9月1日付で連結子会社の「ゆめマート」が吸収合併しており、「スーパー大栄」は平成28年2月18日付で簡易株式交換により当社の完全子会社としています。

販売動向は上期において、春先に好天にも恵まれ衣料品などの季節商材が伸びたほか、「北陸フェア」や「北海道フェア」などの特色ある催事企画、ゴールデンウィーク商材や母の日ギフトなどで好成績を収めました。下期においては、5連休となったシルバーウィーク商戦などにおいて特色ある催事企画を実施するとともに、地元テレビ局とのタイアップで盛り上げました。これらにより、当期における当社の既存店売上高は前年同期比では1.4%増となりました。

コスト面では、「スーパー大栄」など連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、仕入原価の低減に努めたことに加え、堅実な経費コントロールに努めました。

これらの結果、営業収益は648,575百万円(前期比16.2%増)、営業利益は27,686百万円(前期比5.7%増)となりました。

セグメント別売上シェア(2016年2月期)



小売周辺事業

小売周辺事業では、引き続き電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、当社の新設店舗における新規会員の獲得に努めるとともに、新規連結子会社「ユアーズ」、「デイリーマート」へのカードシステム導入を推し進めました。「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末475万枚、当期末551万枚。地域通貨としての地位を確立していくとともに、利用頻度の向上により「量」から「質」への転換を図り、お客さまの利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。

これらの結果、営業収益は72,205百万円(前期比47.4%増)、営業利益は3,796百万円(前期比6.0%増)となりました。

その他事業

卸売事業では、円安の進行は一巡したものの、仕入価格の上昇に加え、低調な消費環境により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸事業では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は4,887百万円(前期比0.5%増)、営業利益は739百万円(前期比2.4%減)となりました。

経営陣による当会計年度の財務分析

営業収益、営業利益・経常利益及び当期純利益は、過去最高

4年ぶりの大型新店「ゆめタウン廿日市」を新設

「ゆめマート新外」などを新設し、ドミナント化を一段と進展

「ゆめタウン光の森」、「ゆめタウン山口」並びに「ゆめタウン久留米」で大規模増床リニューアルを実施

株式会社ユアーズ及び株式会社デイリーマートを連結子会社化

業績サマリー

営業収益のうち、売上高は前期比86,008百万円(15.6%)増加し、638,754百万円となりました。また、営業収入は前期比3,037百万円(11.3%)増加し、30,029百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、新設店舗による販売増に加え、新規連結子会社の「スーパー大栄」及び「ユアーズ」などが寄与したことによるものです。

売上総利益は、137,408百万円(前期比20,477百万円の増加)となりました。売上高対比では21.5%となり前期に比べて0.3ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加、当社における新設店舗の創業経費や人件費などが増加した一方、堅実なコントロールに努めました。これらの結果、前期比21,932百万円(19.3%)増加の135,525百万円となりました。売上高対比では21.2%となり前期に比べて0.6ポイント上昇しました。これらの結果、営業利益は前期比1,582百万円(5.2%)増加の31,912百万円となり、売上高対比で5.0%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

営業外収益は、スーパー大栄を持分法適用会社より連結子会社としたことで、持分法による投資利益が減少し、前期比41百万円減少の1,431百万円となりました。一方、営業

外費用は前期比205百万円増加の2,242百万円となりました。これらの結果、経常利益は前期比1,335百万円(4.5%)増加の31,102百万円となり、売上高対比は4.9%と前期に比べて0.5ポイント低下しました。

特別利益は、主に投資有価証券売却益1,009百万円や補助金収入369百万円を計上し、1,446百万円となりました(前期比1,409百万円の増加)。一方、特別損失は、減損損失865百万円、固定資産除却損336百万円、並びに事業整理損失引当金繰入額433百万円などを計上し、2,164百万円となりました(前期比871百万円の増加)。法人税等は、12,004百万円となりました(前期比1,061百万円の増加)。また、少数株主利益は△386百万円となりました(前期は207百万円)。これらの結果、当期純利益は前期比1,405百万円(8.1%)増加の18,766百万円となりました。売上高対比は2.9%と前期に比べて0.2ポイント低下しました。

自己株式について、当期に373千株(買取請求分を含む)取得しました。この効果も加わり、当期の1株当たり当期純利益は261.96円(前期比20.36円の増加)となり、当期末の1株当たり純資産は2,060.44円(前期末比184.22円の増加)となりました。

経営陣による当会計年度の財務分析

財政状態の分析

総資産においては、当期の設備投資額は21,435百万円であり、これは主に店舗新設等によるものです。また、新規連結子会社の増加等により、有形固定資産は、減価償却実施後で21,146百万円増加しました。無形固定資産は、新規連結子会社化に伴うのれんの計上等により8,090百万円増加しました。また、受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,847百万円増加しました。負債状況は、支払手形及び買掛金の期末日が銀行休業日であったため、決済が翌月初に持ち越されたこと等により7,085百万円減少しました。短期借入金及び長期借入金は、35,489百万円増加しました。

純資産については、利益剰余金が配当金の支払により減少したものの、内部留保額の上積み等により15,501百万円増加しました。自己株式は、期中に373千株取得(買取請求分を含む)しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて1,720百万円増加しました。これらの結果、自己資本比率は31.5%となり、前期末の31.2%に比べて0.3ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、税金等調整前当期純利益30,384百万円、減価償却費15,044百万円です。主な支出項目は、法人税等の支払額11,741百万円、仕入債務の減少額12,995百万円及び売上債権の増加額2,663百万円です。前期と比較すると38,692百万円減少しました。これは主に期末日の曜日の影響により、債権債務が変動したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出25,914百万円です。これは主に、当期の店舗新設等です。また、主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入2,427百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な収入項目は、短期借入金の純増減額28,236百万円、長期借入れによる収入31,252百万円です。主な支出項目は、長期借入金の返済による支出39,797百万円、自己株式の取得による支出2,169百万円及び配当金の支払額4,228百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比439百万円増加し、13,429百万円となりました。

配当政策

当期の剰余金の配当は、1株につき33円とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき前期に比べ13円増配の64円となります。

次期の見通し

次期につきましては、一昨年4月における消費税率引き上げ以降の消費マインドの低迷は未だ長期にわたって継続しており、消費環境は引き続き低調に推移すると予想されます。一方で、賃金の上昇やエネルギー価格の下落に伴う実質所得の拡大が期待されるなどのプラス材料も想定されます。

当社グループといたしましては、このような環境の変化に伴って多様に変化するお客さまのニーズを的確にとらえ、これにきめ細かく対応していくとともに、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”をさらに磨きをかけてまいります。次期は、創業55周年にあたり、地域のお客さまのご愛顧とご支援への感謝を具現化する企画として、「おかげさまで55周年記念祭」をグループ一丸となって展開してまいります。

店舗展開では、2016年秋に「三世代のライフニーズ」に合わせた広域型ショッピングセンター「ゆめタウン徳山」(山口県周南市)を新規出店する予定です。さらに、既存店では地域一番店の利便性をさらに高めるため、増床を含めたハード・ソフト両面でのリニューアルを推進してまいります。また、新規連結子会社における業務改善にも注力し、グループ全体の業績への貢献に繋げるべく取り組んでまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。なお、次期における当社の既存店売上高の前年比は101.9%を見込んでいます。

また、熊本地震により被災した店舗のうち休業状態となっている店舗を早期に復旧させるとともに、これまで以上の収益力強化を図ってまいります。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

市況変動リスクについて

1

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、あるいは小売業他社との競合状況等の影響を受けています。これらの変動により、既存店舗や今後の新店舗の収益低下、あるいは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

2

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っています。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しています。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格および商品・資材等の調達価格の変動、あるいは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

3

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

法規制・制度動向リスクについて

1

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでいますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の損失の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

2

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めていますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

3

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態および経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	13,844
受取手形及び売掛金	28,540	31,387
商品及び製品	24,517	26,597
仕掛品	85	114
原材料及び貯蔵品	383	437
繰延税金資産	2,687	2,561
その他	13,726	14,356
貸倒引当金	△627	△590
流動資産合計	82,692	88,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	315,239	358,775
減価償却累計額	△178,561	△203,231
建物及び構築物(純額)	136,677	155,544
機械装置及び運搬具	6,623	7,332
減価償却累計額	△4,867	△5,228
機械装置及び運搬具(純額)	1,755	2,104
土地	147,469	156,890
リース資産	1,331	902
減価償却累計額	△638	△636
リース資産(純額)	693	265
建設仮勘定	10,617	2,256
その他	34,835	41,188
減価償却累計額	△27,886	△32,940
その他(純額)	6,949	8,247
有形固定資産合計	304,162	325,308
無形固定資産		
のれん	554	7,236
その他	7,430	8,839
無形固定資産合計	7,985	16,075
投資その他の資産		
投資有価証券	8,563	6,800
長期貸付金	1,480	1,483
繰延税金資産	5,285	5,444
敷金及び保証金	17,477	19,672
その他	5,165	4,944
貸倒引当金	△395	△411
投資その他の資産合計	37,575	37,934
固定資産合計	349,723	379,318
資産合計	432,416	468,026

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,564	33,479
短期借入金	20,387	50,704
1年内返済予定の長期借入金	25,888	23,320
未払金	22,080	15,789
未払法人税等	6,987	7,144
賞与引当金	1,491	1,753
役員賞与引当金	37	38
ポイント引当金	2,017	2,302
商品券回収損失引当金	81	111
事業整理損失引当金	—	433
資産除去債務	—	21
その他	14,560	12,863
流動負債合計	134,096	147,963
固定負債		
長期借入金	110,876	118,616
リース債務	615	255
長期預り敷金保証金	23,119	24,044
役員退職慰労引当金	1,405	1,435
利息返還損失引当金	273	230
退職給付に係る負債	8,193	7,308
繰延税金負債	1,082	2,272
資産除去債務	6,723	7,445
その他	321	603
固定負債合計	152,610	162,211
負債合計	286,706	310,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,577
利益剰余金	108,283	123,785
自己株式	△16,763	△18,483
株主資本合計	133,416	147,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	793
退職給付に係る調整累計額	△383	△638
その他の包括利益累計額合計	1,402	155
少数株主持分	10,890	10,203
純資産合計	145,709	157,851
負債純資産合計	432,416	468,026

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)
売上高	552,746	638,754
売上原価	435,815	501,346
売上総利益	116,930	137,408
営業収入	26,992	30,029
営業総利益	143,923	167,438
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,919	12,207
配送費	6,550	6,995
貸倒引当金繰入額	161	106
従業員給料及び賞与	38,830	46,675
賞与引当金繰入額	1,451	1,509
福利厚生費	6,740	7,877
退職給付費用	827	1,019
賃借料	9,337	10,980
水道光熱費	6,720	7,560
減価償却費	12,474	14,631
その他	20,579	25,962
販売費及び一般管理費合計	113,592	135,525
営業利益	30,330	31,912
営業外収益		
受取利息	147	157
受取配当金	102	78
仕入割引	307	325
債務勘定整理益	92	100
持分法による投資利益	244	28
違約金収入	87	85
その他	491	656
営業外収益合計	1,473	1,431
営業外費用		
支払利息	1,614	1,587
支払補償費	113	365
その他	308	288
営業外費用合計	2,036	2,242
経常利益	29,767	31,102
特別利益		
固定資産売却益	5	17
投資有価証券売却益	0	1,009
負ののれん発生益	31	18
補助金収入	—	369
その他	—	31
特別利益合計	37	1,446
特別損失		
固定資産売却損	71	45
固定資産除却損	323	336
減損損失	464	865
子会社株式売却損	315	—
段階取得に係る差損	94	—
事業整理損失引当金繰入額	—	433
その他	23	483
特別損失合計	1,292	2,164
税金等調整前当期純利益	28,511	30,384
法人税、住民税及び事業税	11,181	11,935
法人税等調整額	△238	68
法人税等合計	10,943	12,004
少数株主損益調整前当期純利益	17,568	18,379
少数株主利益又は少数株主損失(△)	207	△386
当期純利益	17,360	18,766

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,568	18,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	△1,026
為替換算調整勘定	0	—
退職給付に係る調整額	—	△242
その他の包括利益合計	1,165	△1,269
包括利益	18,733	17,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,325	17,519
少数株主に係る包括利益	408	△409

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,613	22,282	94,517	△16,760	119,652	822	△264	—	558	9,966	130,178
当期変動額											
剰余金の配当			△3,305		△3,305						△3,305
連結範囲の変動			△289		△289						△289
当期純利益			17,360		17,360						17,360
自己株式の取得				△2	△2						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						963	264	△383	843	923	1,767
当期変動額合計	—	—	13,766	△2	13,763	963	264	△383	843	923	15,530
当期末残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416	1,785	—	△383	1,402	10,890	145,709

当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,613	22,282	108,283	△16,763	133,416	1,785	△383	1,402		10,890	145,709
会計方針の変更による累積的影響額			963		963						963
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	109,246	△16,763	134,379	1,785	△383	1,402		10,890	146,672
当期変動額											
剰余金の配当			△4,228		△4,228						△4,228
当期純利益			18,766		18,766						18,766
自己株式の取得				△2,169	△2,169						△2,169
自己株式の処分		295		449	745						745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△992	△254	△1,246		△687	△1,934
当期変動額合計	—	295	14,538	△1,720	13,113	△992	△254	△1,246		△687	11,179
当期末残高	19,613	22,577	123,785	△18,483	147,493	793	△638	155		10,203	157,851

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,511	30,384
減価償却費	12,902	15,044
減損損失	464	865
のれん償却額	151	454
負ののれん発生益	△31	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	0
受取利息及び受取配当金	△249	△235
支払利息	1,614	1,587
持分法による投資損益(△は益)	△244	△28
補助金収入	—	△369
投資有価証券売却損益(△は益)	11	△992
固定資産売却損益(△は益)	66	28
固定資産除却損	323	336
売上債権の増減額(△は増加)	△3,024	△2,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	503	△745
仕入債務の増減額(△は減少)	14,703	△12,995
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,311	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,599	147
その他	7,148	△4,296
小計	63,106	26,506
利息及び配当金の受取額	252	237
利息の支払額	△1,560	△1,817
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,551	△11,741
補助金の受取額	—	369
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,246	13,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,699	△25,914
有形固定資産の売却による収入	110	182
無形固定資産の取得による支出	△943	△2,143
投資有価証券の取得による支出	△803	△952
投資有価証券の売却による収入	59	2,427
子会社株式の取得による支出	—	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,173
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246	△1,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△249	△180
その他	△89	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,897	△26,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,438	28,236
長期借入れによる収入	32,075	31,252
長期借入金の返済による支出	△24,322	△39,797
自己株式の取得による支出	△2	△2,169
配当金の支払額	△3,305	△4,228
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△137	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,159	12,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,189	439
現金及び現金同等物の期首残高	6,800	12,990
現金及び現金同等物の期末残高	12,990	13,429

会社概要

(平成28年2月29日現在)

設立年月日	1961年(昭和36年)10月27日
本社所在地	広島市東区二葉の里三丁目3番1号
資本金	19,613,856,196円
従業員数	正社員 2,339名 パートタイマー 5,031名(1日8時間換算)
店舗数	103店舗(エクセル単独店舗9店舗含む)
中国地方61店	
広島県34店 岡山県10店 山口県11店 島根県6店	
九州地方32店	
福岡県16店 大分県2店 熊本県9店 佐賀県3店 長崎県2店	
その他10店	
香川県3店 徳島県1店 兵庫県2店 その他4店	

大株主の状況

(平成28年2月29日現在)

株主名	持株数	持株比率
山西ワールド(株)	19,935千株	27.8%
第一不動産(株)	4,208千株	5.9%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,688千株	3.8%
(株)広島銀行	2,362千株	3.3%
イズミ広島共栄会	2,150千株	3.0%
日本生命保険(相)	2,093千株	2.9%
山西 泰明	2,035千株	2.8%
第一生命保険(株)	2,030千株	2.8%
全国共済農業協同組合連合会	1,475千株	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,350千株	1.9%

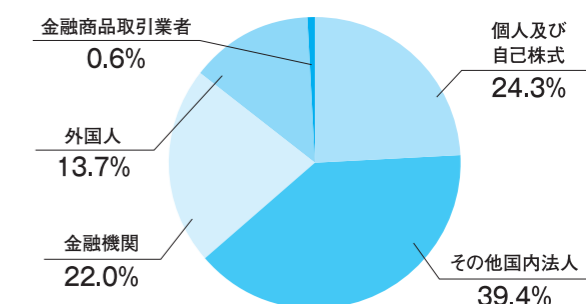
(注)持株比率は、自己株式(7,200,428株)を控除して計算しています。

株式の状況

(平成28年2月29日現在)

発行可能株式総数	195,243,000株
発行済株式の総数	78,861,920株
株主数	4,734名

単元株式の所有状況





株式会社 **イズミ**

〒732-8555 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
URL <http://www.izumi.co.jp/>